

発売中
100円

憲法9条を変えて、
「戦争する自衛隊」にして
いいのですか(憲法会議・発行)

公共サービスの労働環境は適正か

適正な労働条件にする義務を市は怠っている

日隈市議は12月議会です。「市は、ごみとし尿を収集運搬する作業員の実際の人数や給料をチェックしていない」と指摘。今後の改善について質問しました。

市は、「ごみ・し尿の収集運搬を業者4社に委託しています。委託料は合計で5億8千万円(平成28年度決算額)。委託料の8割は人

件費として支払われています。しかし、実際の作業員の人数や給料がチェックされていないことが、日隈市議の追及で明らかになり



▶公共サービスに従事する労働者の賃金・労働条件を質問する日隈市議

(12月7日)

日隈市議は「市は公共サービス基本法に定める、適正な労働条件にする努力義務を怠っている」と指摘し、今後の改善を質問しました。市民環境部長は「各事業所が定めた就業規則に基づき適正に業務が行われている。受託業者の従業員から、待遇や職務環境に不満があるという苦情や情報も寄せられていない」と答えました。

日隈市議は「ごみ収集パッカー車1台につき3名の乗車が安全適正な人数と担当課が答えた。毎日報告される作業日報で、3名乗っている台数が確認されているか」と質問。市民環境部長は、パッカー車によるごみ収集作業の状況を把握しており、答弁できませんでした。

市議会が見直し求める

部落解放同盟
への市補助金

第三者委員会でも審査せよ

部落解放同盟への補助金420万円は、市議会から3年連続で見直しを求められ、明確で具体的根拠のあるものとするよう指摘されています。日隈市議は、来年度予算での適正化を迫りました。

部落解放同盟の団体運営費は約500万円、市からの補助は8割を超えています。市民環境部長は「部落差別解消に資する予算となるよう、当該団体と協議しながら見直したい」と答えました。

日隈市議は「議会は、補助金の具体的な根拠を求めている」と追及。企画振興部長は「支出根拠の明確化、補助対象経費の範囲、交付額設定の考え方を定めようとガイドラインをつくっている」と答えました。

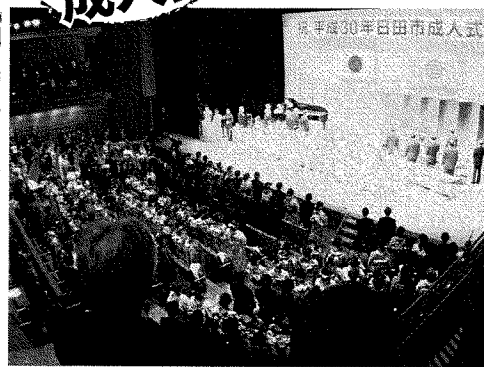
日隈市議は「埼玉県三芳町のように外部委員による補助金交付

審査を行うべき」と提案。三芳町は、補助金申請を出した団体ごとに、その団体の設立目的、事業などからみた「公益性の有無」を基本判定基準にそって判定。さらに7評価項目(必要性、有効性、実現可能性、先駆性、自立性、地域適合性、使途妥当性)で審査します。

副市長は「既得権益化して長期間にわたって動かないことがあってはならない。補助にふさわしい経費とそうでない経費がある。しっかりと基準を設ける」と答えました。

会場前で安倍改憲 NO! 署名呼びかける

日田市2018
成人式



日本共産党西部地区委員会は8日、成人式に参加する新成人と保護者に「安倍政権が憲法9条を変えて、戦争する自衛隊にしようとしている。安倍改憲NO! 署名に協力して」と呼びかけました。150人あまりと話し、69名が署名しました(パトリア前)。